防災教育のための地震時火災リスク評価ツール

岡山県庁 正会員 ○岡本 輝正 和歌山高専 正会員
辻原 治

1. はじめに

地震火災は同時多発的に特殊な状況下で発生するため,通常起こる火災時のように効率的な消火作業が行われることは期待できない.したがって、地域の耐火安全性を検討しておくことは重要である.

内閣府中央防災会議は、地震火災の被害想定に、延焼クラスターに基づく方法¹⁾を用いている。延焼クラスターとは、風速・風向及び建物構造から延焼限界距離を求め、この距離内に連担する建物群を一体的に延焼する可能性がある塊とみなしたものである。延焼クラスターと1棟あたりの火災発生確率から、対象地域の焼失棟数の期待値を算定している。しかし、建物の密度や配置によって延焼に要する時間は異なるため、最終的な焼失棟数からの地域のリスク評価は必ずしも十分ではなく、延焼動態を考慮したリスクアセスメント²⁾も必要と考えられる。

本研究では、住宅地図を利用して、地図上で選択した領域の地震火災リスクを簡便が評価できるツールを 開発したので報告する.

2. 地震火災リスクの評価法

本研究では、延焼所要時間の時間枠ごとに重みを付け、次式を地震火災の危険度の評価式として用いることとする²⁾.

$$P_{risk}(i) = \sum_{i=1}^{n} \sum_{k=1}^{s} W(k) \cdot P_{origin}(j) \cdot \beta(j, i, k)$$

$$\tag{1}$$

ここに,

 $P_{risk}(i)$: 建物 i の地震火災の危険度 [%],n : 建物の総数,W(k) : 延焼に要する時間枠 k に対する重み係数,s : 延焼に要する時間枠の総数, $P_{origin}(j)$: 建物 j の出火率[%], $\beta(j,i,k)$: 建物 j を火元として,建物 i への延焼に要する時間が時間枠 k に含まれる場合は 1.0,含まれない場合は 0.0 とする係数

時間枠とは、火災発生から対象とする建物への延焼到達までの時間帯を表し、例えば、 $0\sim1$ 時間、 $1\sim2$ 時間、 \cdots 、 $s-2\sim s-1$ 時間、s-1 時間以上といったものである。W(k)、 $k=1,2,\cdots,s$ の値を順に小さくすることで、延焼に要する時間を考慮したリスクの評価値が得られる。時間枠を設けず、s=1、W(1)=1.0にすれば、式(1)からそれぞれの建物が延焼する確率が求められる。

3. ツールおよび利用法

図-1 に解析条件を設定するためのエクセルファイルを示す. 黄色の網掛け部分である, 住宅地図のファイルのパス名や, 計算の途中で作成されるファイルの名称, 建物種別ごとの延焼限界距離, 風速・風向, 震度, 建物の種別・階数・用途の初期値を入力する.

以下では開発したアプリケーションの利用方法について述べる.

1)アプリケーションを実行し、対象領域を PC の画面上



図-1 解析条件設定のためのエクセルファイル

キーワード:延焼解析、ペトリネット、住宅地図、リスクアセスメント

· 連絡先:〒644-0023 和歌山御坊市名田町野島 77 和歌山高専・環境都市工学科 TEL 0738-29-8455



図-2 マウスによる対象領域を指定



図-3 マウスによる建物属性の更新

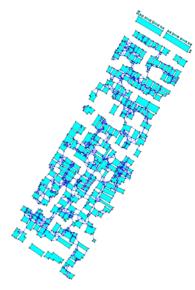


図-4 作成された解析モデル

で選択する (図-2 参照).

- 2)建物の属性は図-1のファイルで指定した種別、階数、用途(種別が準耐火および耐火のときのみ必要)を必要に応じて更新する. 更新はマウス操作で行うことができる. 図-3 に更新された建物の属性を示す.
- 3)ペトリネットによる延焼解析 3)のモデルを作成する.このとき,**図-1**で指定した風向,風速,震度が用いられる.**図-4**に解析モデルにおける延焼ルートのネットワークを示す.
- 4)すべての建物をそれぞれ火元とする延焼解析を行い、他のすべての建物への延焼到達時間が**図-1** で指定したファイルの保存される.
- 5)図-5 に示すリスク解析を行うためのアプリケーションにおいて, 黄色の網掛け部分の関係入出力ファイル名, 地震発生の時間帯, 式(1)の重み係数, リスクの表示における凡例(初期値と増分)を入力する.
- 6)上記 1)のアプリケーションを実行し、地図上で危険度(図-6参照)または消失の可能性を表示する.



図-5 リスク解析を行うためのアプリケーション



図-6 危険度の表示

4. おわりに

本アプリケーションを利用すると、比較的簡単に延焼解析と延焼解析に基づく建物ごとのリスク評価を行うことができる. 風向・風速・震度や地震発生の時間帯等を変えることで、それらの影響も確認することができる.

【参考文献】1) 加藤孝明,程洪,亜力坤玉素甫,山口亮,名取晶子:建物単体データを用いた全スケール対応・出火確率統合型の地震火災リスクの評価手法の構築,地域安全学会論文集,No.8, pp.1-10, 2006. 2)辻原治, 岡本輝正:延焼の動的解析に基づく地震火災危険度評価法の提案, 土木学会論文集 F3, Vol73, No.2, pp.I_147-I_154, 2018. 3) 辻原治, 寺田和啓, 澤田勉:ペトリネットを導入した地震時同時多発火災に対する延焼シミュレーションシステムの構築, 土木情報利用技術論文集, Vol.14, pp.129-136, 2005.